



平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年11月25日

上場会社名 株式会社 西日本シティ銀行
 コード番号 8327
 (URL <http://www.ncbank.co.jp/>)
 代表者 取締役頭取 新藤 恒男
 問合せ先責任者 執行役員総合企画部長 光富 彰

上場取引所 東 大 福
 本社所在都道府県 福岡県

TEL (092)476-1111

決算取締役会開催日 平成17年11月25日
 米国会計基準採用の有無 無

特定取引勘定設置の有無 有

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

平成16年9月中間期は旧西日本銀行の実績を、平成17年3月期は旧西日本銀行の上半期実績に西日本シティ銀行の下半期実績を加算して表示しております。

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	104,736	(106.3)	14,401	(89.1)	4,691	(2.1)
16年9月中間期	50,762	(8.7)	7,616	(37.2)	4,794	(63.5)
17年3月期	141,954		24,392		14,542	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	6	78	5	43
16年9月中間期	10	39	-	-
17年3月期	24	59	22	74

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 普通株式 17年9月中間期 692,369,744株 16年9月中間期 461,423,676株 17年3月期 557,336,047株
 第1回優先株式 17年9月中間期 70,000,000株 16年9月中間期 - 株 17年3月期 34,904,109株
 会計処理の方法の変更 有
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率 %	1株当たり株主資本 円 銭	連結自己資本比率 (国内基準) %
	百万円	百万円	百万円	百万円			
17年9月中間期	6,758,530		251,464		3.7	262 12	(速報値) 8.64
16年9月中間期	3,905,440		132,581		3.4	287 40	9.84
17年3月期	6,728,476		246,297		3.7	253 39	8.49

(注) 期末発行済株式数(連結) 普通株式 17年9月中間期 692,299,486株 16年9月中間期 461,311,571株 17年3月期 692,447,511株
 第1回優先株式 17年9月中間期 70,000,000株 16年9月中間期 - 株 17年3月期 70,000,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高 百万円
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
17年9月中間期	128,918		83,675		32,681	311,496	
16年9月中間期	150,184		55,128		18,391	321,129	
17年3月期	13,715		141,085		45,301	298,923	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	189,000		29,000		11,300	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 11銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照願います。

(ご参考)

『17年9月期の連結業績』指標算式

1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る中間(当期)純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)}}$$

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る中間(当期)純利益} + \text{中間(当期)純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)} + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{(中間)期末株主資本} - \text{(中間)期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の(中間)期末発行済株式数(連結)}}$$

『18年3月期の連結業績予想』指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の中間期末発行済株式数(連結)}}$$

自己株式を除く

1. 企業集団の状況

事業内容及び事業系統図

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び子会社12社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

なお、平成17年6月1日、九州カード株式会社は西銀カード株式会社を吸収合併いたしました。当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか国内支店、出張所等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、社債受託・登録業務、信託業務及び附帯業務として代理業務等を行っております。

また、株式会社長崎銀行が銀行業務を行っております。

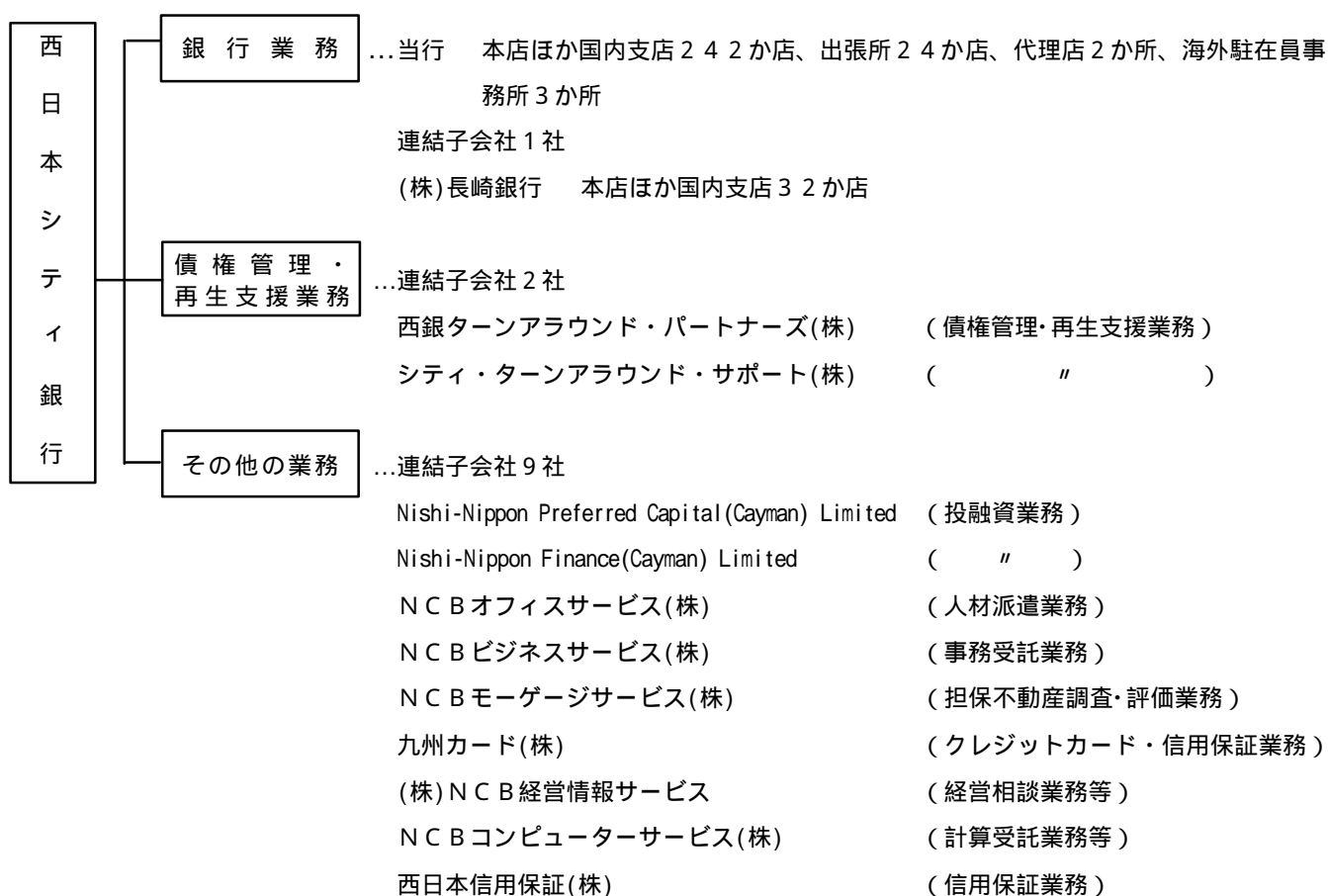
〔債権管理・再生支援業務〕

西銀ターンアラウンド・パートナーズ株式会社とシティ・ターンアラウンド・サポート株式会社においては、債権管理業務及び企業再生支援業務等を行っております。

〔その他の業務〕

その他の業務として、銀行の従属業務及び金融関連業務を子会社9社で行っております。

以上を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行の目指す姿を表現する「経営理念」と、理念を実現するための「行動憲章」を、次のとおり定めております。

【経営理念】

西日本シティ銀行は、高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する“九州 No.1”バンクを目指します。

1. お客さまに一番近い
お客さまに一番近い銀行として、誠実に対応し、圧倒的に支持される銀行をめざします。
2. 地域に貢献する
健全経営を基本に、地域に貢献し、積極的に社会的責任を果たすことで広く信頼される銀行をめざします。
3. 期待に応える人づくり
あたたかな心とチャレンジ精神を持ち、自由闊達で積極果敢に行動する人づくりに努めます。

【行動憲章】

1. 心がある
私たちは、いつもお客さまの身になって、丁寧に対応し、真摯にご相談に取り組みます。
2. 情熱がある
私たちは、いつもお客さまの声に、熱く行動し、チャレンジし、スピーディにお応えします。
3. 夢がある
私たちは、いつもお客さまの期待をこえた、新しく、価値のある提案をお届けします。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と株主の皆さまへの安定的な配当の継続実施を基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略

当行は、経営理念に掲げた『九州 1バンク』の実現に向けて、4年間（平成17年4月～平成21年3月）を計画期間とする中期経営計画「アクティブNCB」を策定し、本計画に掲げた諸施策に取り組んでおります。

目指す銀行像

経営理念に掲げた『九州 1バンク』の具現化に向けて、本計画期間における「目指す銀行像」を次のとおり設定しております。

【目指す銀行像】

福岡県内を中心とした九州域内において
中小企業・個人取引で競合他行に比べ圧倒的優位性を確保し
九州 1バンクとしての地位・存在感の確立を目指す。

中小企業・個人取引で九州 1

“地域の中小企業・個人のお客さまとのお取引”は、地域金融機関にとっての存立基盤であり、当行はこの分野で圧倒的な九州 1の地位・存在感を確立いたします。

目標とする経営指標

「アクティブNCB」において目標とする経営指標として、中小企業・個人取引の規模を表す計数だけでなく、地域の皆さまにご支持いただくために重要な収益性・効率性を表す計数のほか、企業価値を表す一つの指標として時価総額を掲げております。

【目標とする経営指標】

項 目	経 営 指 標	目 標 計 数 等 (平成21年3月期)
1.顧 客 基 盤 の 拡 大	中小企業等貸出の残高・先数 個人ローンの残高	九州 1
2.収 益 の 増 加	コア業務純益 経常利益 当期純利益	700億円以上 500億円以上 300億円以上
3.ロ ー コ ス ト 化	OHR(経費÷コア業務粗利益)	50%程度
4.健 全 性 の 向 上	再生法開示債権比率	4%程度
5.資 本 の 充 実	連結自己資本比率 うちTier 比率 繰延税金資産比率(対Tier、単体ベース)	8%以上 6%以上 10%程度
6.マ ー ケ ッ ト 評 価 の 向 上	格 付 時 価 総 額	地銀上位水準 九州地銀 1

基本施策(アクション・プラン)

中小企業・個人取引を拡大するとともに、この分野での効率性を向上させリスクを巧くマネジメントすることにより、収益性をさらに高めるビジネスモデルを「コア事業モデル」と表現することとし、「コア事業モデル」の確立に向けて、4つの基本施策(営業施策、効率化施策、リスクマネジメント施策、グループ経営施策)に取り組んでおります。

また、「コア事業モデル」を確立するうえでベースとなるべき企業風土を構築するための施策を併せて展開しております。

(4) 対処すべき課題

当行は、昨年10月の合併、本年1月のシステム統合と当面の経営課題を完了し、10月1日をもって新銀行発足1周年を迎えることができました。今後は、中期経営計画「アクティブNCB」に掲げた具体的取組み策の着実な実践により、一段の経営の合理化と収益力の向上に努め、お取引先・株主の皆さまをはじめとする様々なステークホルダーから高く評価される地域金融機関を目指してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当行は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と位置付け、「経営の健全性と透明性の向上」、「意思決定の迅速化」及び「円滑な業務執行」に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容

当行は、取締役会を経営の最高意思決定機関とし、その委任を受けた審議・決定機関である経営会議を一体化した意思決定機関と位置付けております。また、当行は、監査役会制度を採用しております。

ア．取締役会

取締役会は、取締役16名(うち社外取締役1名)と監査役6名(うち社外監査役3名)で構成され、重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

当行は、業務の健全性及び適切性の確保を図るべく、社外取締役制度を採用し、外部の視点によるチェックを実践しております。また、事業環境の急速な変化に適応し、取締役の各事業年度の経営成果に対する責任の明確化を図るため取締役の任期を1年とし、取締役会の活性化を図っております。

加えて、取締役会の意思決定・監督機能強化と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

イ．経営会議

経営会議は、取締役会で決定した経営方針等に基づき、経営に関する重要事項についての審議・決定を行っております。また、本会議には常勤監査役1名が出席し、適切な助言を行っております。

ウ．監査役会

監査役会は、常勤監査役3名と非常勤監査役(社外監査役)3名の計6名で構成され、全員が取締役会に出席し、各取締役の業務執行状況を監督するとともに適切な助言を行っております。

また、監査役は、監査役監査基準に従い業務監査及び会計監査を実施し、必要に応じて会計監査人、取締役及び内部監査部門(監査部)等から報告を受け監査役会に報告することとしております。

内部統制システムの整備の状況

ア．コンプライアンス体制

当行は、経営会議メンバー及び外部の専門家を委員、常勤監査役をオブザーバーとするコンプライアンス委員会を毎月定例的に開催し、コンプライアンスに関する経営上重要な事項について、具体的且つ実質的に協議又は評価を行っております。また、コンプライアンスに関する事項については統括部署である経営管理部が一元管理し、適宜・適切にコンプライアンス委員会、取締役会等に報告を行っております。

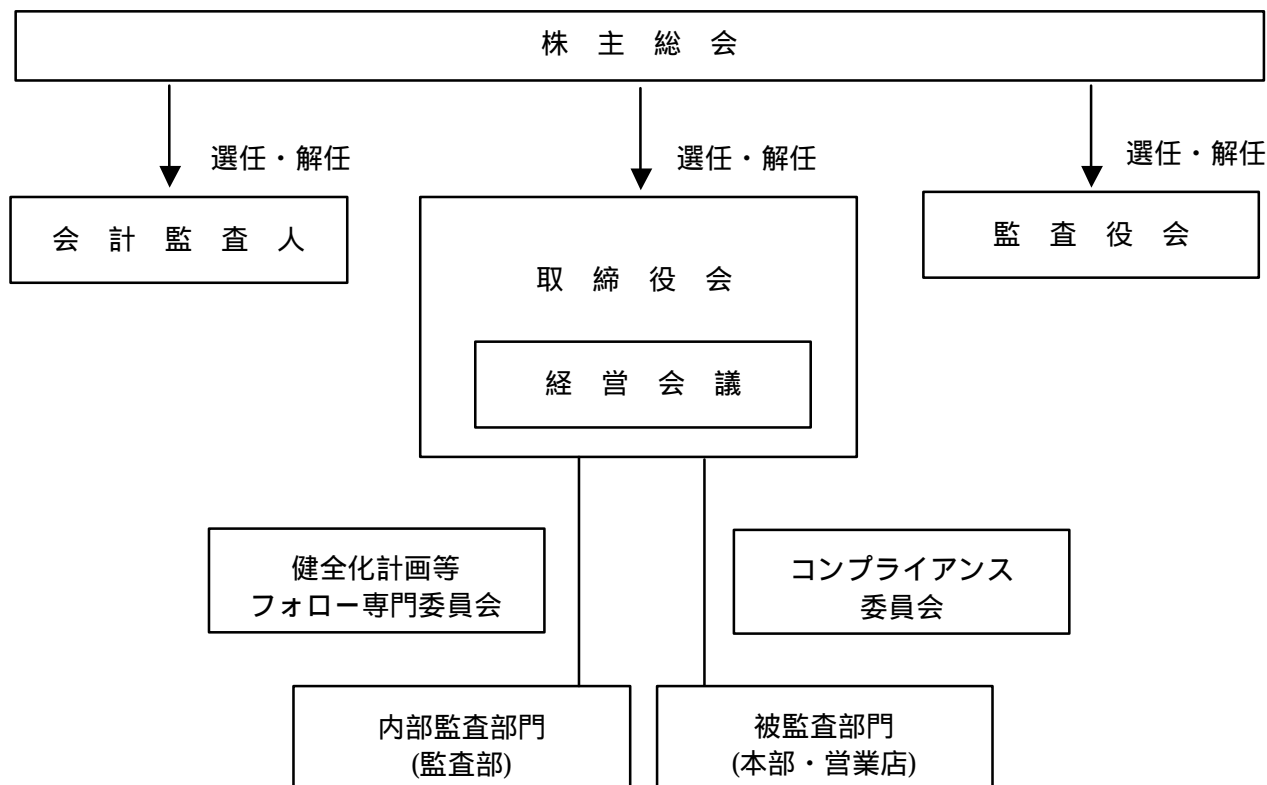
イ．内部統制の適切性・有効性の検証

内部統制の適切性・有効性については、全ての業務部門から独立した内部監査部門である監査部が検証・評価し、問題点等の改善提案等を被監査部門に対して行うとともに、監査結果等を毎月、取締役会、経営会議及び監査役に報告しております。また、会計監査人との情報交換を行うことで、客観的且つ効率的な内部監査を実施するよう努めています。

ウ．会計監査

会計監査人には、新日本監査法人を選任し、正確な経営情報を迅速に提供するなど公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

【コーポレート・ガバナンス体制の概要】



リスク管理体制の整備の状況

当行は、リスク管理について、その重要性を常に認識し、銀行業務から発生する全てのリスクの内容を適切に管理することにより、健全な経営基盤の確立と安定収益の確保に取り組んでおります。

具体的には、各リスク所管部署でリスク測定・管理手法の研究等を行い、その結果等を踏まえて、リスク管理の統括部署である経営管理部で全てのリスクの把握・統制を行っております。

(社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要)

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係は、通常の銀行取引を除き、特にありません。

(コーポレート・ガバナンスの充実・強化に向けた取組みの実施状況)

目的や役割に応じ取締役会または経営会議に対して企画答申などを行う委員会等を設置しており、外部の視点を取り入れることで、委員会機能の強化・充実を図っております。

当中間期における主な実施状況としては、大口与信に係るリスク管理の重要性に鑑み、外部の視点からリスク管理状況をフォローし、取締役会等に諮問する機関として外部の専門家3名を構成メンバーとする「健全化計画等フォロー専門委員会」を平成17年4月に設置いたしました。

(6) 親会社等に関する事項

当行は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当上半期のわが国経済は、設備投資の増加や輸出の持ち直しを背景とした企業収益の回復が、雇用環境の改善や個人消費の増加へと波及し、国内民間需要に支えられた景気の持続的な回復に向けて、力強さを取り戻しつつ推移いたしました。

この間、金融界におきましては、政府・日本銀行が一体となってデフレからの脱却を確実なものとするべく、量的金融緩和策を継続させるなか、主要行は収益力強化に向けた取組みを展開する一方、地域金融機関は「地域密着型金融推進計画」を策定し、中小企業金融の円滑化と経営力の強化に向けた具体的取組みを拡充させております。

このような金融経済環境のなか、当中間連結会計期間の損益状況は、資産の健全性を高めるため不良債権処理の促進を図る一方、資金の効率的運用、フィービジネスの拡大及び経費削減を進めたことや住宅ローン債権の証券化による譲渡益を計上したことにより、経常収益は1,047億36百万円、経常利益は144億1百万円、中間純利益は46億91百万円となりました。

なお、当行は昨年10月に合併したため、前中間期との比較記載は行っておりません。

〔通期の見通し〕

通期の連結業績予想につきましては、中期経営計画「アクティブNCB」に掲げた諸施策の着実な実践により、経常利益は290億円、当期純利益は113億円程度の業績を見込んでおります。

(2) 財政状態

〔主要勘定の状況〕

主要勘定の中間期末残高につきましては、預金・譲渡性預金は、期中290億円増加し6兆557億円となりました。一方、貸出金は、住宅ローン債権の一部を証券化したことや不良債権の償却及び売却によるオフバランス化を進めたことにより、期中1,105億円減少し4兆7,003億円となりました。また、有価証券は、期中1,038億円増加し1兆3,460億円となりました。なお、総資産は、期中300億円増加し6兆7,585億円となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上、預金・譲渡性預金の増加及び貸出金の減少を主因に、期中で1,289億円の収入超過となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、債券等を中心とした新規投資が売却・償還を上回ったことにより、期中で836億円の支出超過となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済等により、期中で326億円の支出超過となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期中で125億円増加し、3,114億円となりました。

〔自己資本比率（国内基準）〕

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年9月期
連結自己資本比率	8.58%	8.43%	8.79%	8.49%	8.64%

（注）連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。

(3) 事業等のリスク

当行グループ（当行及び当行の関係会社）の事業等のリスクに関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当行グループはこれらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生の予防及び発生した場合の対応に努めております。

なお、本項における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

信用リスク

不良債権

経済情勢、債務者の経営状況、担保不動産価格の変動等により、当行グループの不良債権及び与信関連費用が増加するリスク

貸倒引当金

担保・保証価値等が、実際の貸倒れ発生時点で貸倒引当金計上時の見積もりと乖離し、追加コストが発生するリスク、また、特定の債務者に係る経済実体の急激な悪化、経済情勢全般の悪化等により貸倒引当金の積み増しが発生するリスク

権利行使

不動産価格の下落や流動性の欠如、有価証券価格の下落等の事情により、担保権を設定した不動産や有価証券等の換金、もしくは債務者の保有するこれらの資産に対する強制執行等が不可能となるリスク、また、回収の効率、効果その他の観点から、当行グループが債権者として有する法的権利のうち、一部の行使を留保せざるを得ないリスク

市場リスク

市場性のある株式、債券等の有価証券について、市況の変動による価格の下落や市場金利の上昇による債券価格の下落等が発生するリスク、また、下落した価格であっても、保有する有価証券の売却を余儀なくされるリスク

流動性リスク

財務内容の悪化等により資金繰りに問題が発生するリスクや資金の確保に通常より高い金利での資金調達を余儀なくされるリスク、また、市場の混乱等による市場取引の中止や、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされるリスク

自己資本比率に関するリスク

当行及び銀行連結子会社の単体自己資本比率または連結自己資本比率が4%以上（国内基準）の水準を下回った場合、金融庁から業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けるリスク

退職給付債務

退職給付債務及び退職給付費用に関し、前提となる割引率や年金資産の期待運用収益率等が実際の結果と異なる場合、また、今後の割引率や年金資産の運用利回りが変動する場合に負担が増加するリスク

公的資金

「経営の健全化のため計画」の履行状況が不十分な場合、金融庁より業務改善命令等の措置を受けるリスク

外部格付け

外部格付機関が当行の格付けを引き下げた場合、資本及び資金調達費用が増加するリスク

システム・事務リスク

情報処理システムの障害や不正使用による損失の発生、また、事務ミス・不正等による事故の発生により、その後の業務運営に影響を及ぼすリスク

コンプライアンス・顧客情報漏洩リスク

法令等遵守状況が不十分であった場合、また、顧客情報の漏洩・紛失等が発生した場合、その後の業務運営に影響を及ぼすリスク

経営リスク

経営計画等に基づき展開される経営戦略及び新規に立案した経営戦略が奏功しない場合、当初想定した期待すべき結果が得られないリスク

その他

企業経営の前提としての法律、規則、会計基準等様々な規制の改正・変更等により業務遂行に制限が加わるリスク、その他自然災害、風評による損害の発生等のリスク

4. 中間連結財務諸表等

第96期中(平成17年9月30日現在)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	361,461	預 金	5,978,868
コールローン及び買入手形	10,997	譲 渡 性 預 金	76,866
買 入 金 銭 債 権	33,527	コールマネー及び売渡手形	28,603
特 定 取 引 資 産	1,483	債券貸借取引受入担保金	67,314
金 銭 の 信 託	16,874	借 用 金	35,898
有 価 証 券	1,346,023	外 国 為 替	95
貸 出 金	4,700,301	社 債	72,000
外 国 為 替	1,809	信 託 勘 定 借	6
そ の 他 資 産	44,707	そ の 他 負 債	61,836
動 産 不 動 産	140,550	退 職 給 付 引 当 金	15,516
繰 延 税 金 資 産	92,672	再評価に係る繰延税金負債	24,745
連 結 調 整 勘 定	1,203	支 払 承 諾	106,081
支 払 承 諾 見 返	106,081	負 債 の 部 合 計	6,467,834
貸 倒 引 当 金	98,424	(少 数 株 主 持 分)	
投 資 損 失 引 当 金	740	少 数 株 主 持 分	39,232
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	59,364
		資 本 剰 余 金	99,586
		利 益 剰 余 金	30,777
		土 地 再 評 価 差 額 金	35,698
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	26,331
		為 替 換 算 調 整 勘 定	0
		自 己 株 式	294
		資 本 の 部 合 計	251,464
資 産 の 部 合 計	6,758,530	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	6,758,530

中間連結貸借対照表の注記

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
6. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | | |
|---|---|--------|
| 建 | 物 | 3年~60年 |
| 動 | 産 | 2年~20年 |
- 連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
7. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
8. 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
9. 当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
10. 当行及び主要な連結される子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 破綻懸念先及び下記22.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算出し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は

128,402百万円であります。

その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

11. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

13. 当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
14. 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は375百万円であります。

15. 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
16. デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

連結される子会社及び子法人等は、うち1社で一部の負債について金利スワップの特例処理を行っておりますが、その他の子会社及び子法人等はヘッジ会計を行っておりません。

17. 当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
18. 動産不動産の減価償却累計額 74,398百万円
19. 動産不動産の圧縮記帳額 8,950百万円
20. 貸出金のうち、破綻先債権額は30,143百万円、延滞債権額は193,610百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

21. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は438百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は112,473百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
23. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は336,665百万円であります。
 なお、20. から 23. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
24. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は69,024百万円であります。
25. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
- | | |
|-------------|------------|
| 有価証券 | 337,417百万円 |
| 現金預け金 | 119百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 22,954百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 67,314百万円 |
| 借入金 | 950百万円 |
| その他の負債 | 199百万円 |
- 有価証券のうち133,174百万円はコールマネーの担保に供しておりますが、当中間連結会計期間末現在における当該担保資産に対応する債務はありません。
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金4百万円、有価証券147,177百万円を差し入れております。
- また、動産不動産のうち保証金権利金は6,918百万円であります。
26. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。
 なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,045百万円、繰延ヘッジ利益の総額は24百万円であります。
27. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行及び主要な連結される子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- | | |
|---------------------|---|
| 再評価を行った年月日 | 平成10年3月31日 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める近隣の地価公示法（昭和44年公布法律第49号）及び同条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出 |
28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金24,500百万円が含まれております。
29. 社債72,000百万円は、劣後特約付社債57,000百万円及び永久劣後特約付社債15,000百万円であります。
30. 1株当たりの純資産額 262円 11銭
31. 当中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券はありません。
32. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額	売却益	売却損	
	262,770百万円	8,155百万円	1,680百万円	
33. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	78,224百万円	424,225百万円	256,314百万円	131,178百万円
国債	58,170	259,638	171,967	131,178
地方債	4,639	14,730	14,901	-
社債	15,413	149,857	69,445	-
その他	4,533	121,656	125,590	22,337
合計	82,757	545,881	381,904	153,516

34. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,561,238百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,549,598百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

35. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当中間連結会計期間から適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は1,526百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

36. 商法第289条第2項及び銀行法第18条第2項の規定に基づき、当中間連結会計期間中に資本準備金及び利益準備金を取崩しております。この取り崩しに伴う資本剰余金及び利益剰余金への影響はありません。

第96期中〔平成17年 4月 1日から
平成17年 9月30日まで〕中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		104,736
資 金 運 用 収 益	68,711	
(うち貸出金利息)	(60,259)	
(うち有価証券利息配当金)	(8,225)	
信 託 報 酬	4	
役 務 取 引 等 収 益	16,127	
特 定 取 引 収 益	13	
そ の 他 業 務 収 益	10,302	
そ の 他 経 常 収 益	9,576	
経 常 費 用		90,335
資 金 調 達 費 用	6,106	
(うち預金利息)	(1,748)	
役 務 取 引 等 費 用	6,804	
そ の 他 業 務 費 用	1,788	
営 業 経 費	44,296	
そ の 他 経 常 費 用	31,338	
経 常 利 益		14,401
特 別 利 益		735
特 別 損 失		4,373
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		10,762
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		377
法 人 税 等 調 整 額		4,981
少 数 株 主 利 益		710
中 間 純 利 益		4,691

中間連結損益計算書の注記

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 6円 77銭
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 5円 43銭
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額22,677百万円及び貸出金償却7,419百万円を含んでおります。
6. 特別損失には、合併関連費用1,498百万円を含んでおります。
7. 当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)
福岡県内	遊休資産等 (19か所)	土地・建物・動産	745
福岡県内	廃止予定店舗 (19か所)	土地・建物	464
福岡県外	遊休資産等 (12か所)	土地・建物	509
福岡県外	廃止予定店舗 (5か所)	土地・建物	780
福岡県外	営業用店舗 (2か所)	建物	9

上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,509百万円)として特別損失に計上しております。

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

資産の区分	資産グループの概要	グルーピング方法
遊休資産等	店舗・社宅跡地等	各々が独立した資産としてグルーピング
廃止予定店舗	廃止が機関決定された店舗等	廃止後の用途に応じてグルーピング
営業用店舗	営業の用に供する資産	原則、営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)

(回収可能価額)

当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は主として「不動産鑑定評価基準(国土交通省)」に基づく評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は割引前将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて、それぞれ算定しております。

第96期中〔平成17年 4月 1日から
平成17年 9月30日まで〕 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	99,586
資 本 剰 余 金 増 加 高	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	99,586
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	27,852
利 益 剰 余 金 増 加 高	6,964
中 間 純 利 益	4,691
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	862
連結子会社合併に伴う利益剰余金増加高	1,410
利 益 剰 余 金 減 少 高	4,039
配 当 金	3,609
持分変動に伴う利益剰余金減少高	429
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	30,777

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第96期中〔平成17年 4月 1日から
平成17年 9月30日まで〕 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	10,762
減価償却費	2,949
減損損失	2,509
連結調整勘定償却額	169
貸倒引当金の増加額	11,893
投資損失引当金の増加額	155
退職給付引当金の増加額	440
資金運用収益	68,711
資金調達費用	6,106
有価証券関係損益()	6,090
金銭の信託の運用損益()	924
為替差損益()	266
動産不動産処分損益()	364
特定取引資産の純増()減	67
貸出金の純増()減	110,551
預金の純増減()	40,491
譲渡性預金の純増減()	69,070
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	2,098
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	7,133
コールローン等の純増()減	23,468
コールマネー等の純増減()	3,420
債券貸借取引受入担保金の純増減()	11,793
外国為替(資産)の純増()減	421
外国為替(負債)の純増減()	4
資金運用による収入	68,733
資金調達による支出	10,506
その他	84
小 計	129,408
法人税等の支払額	490
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	374,163
有価証券の売却による収入	258,503
有価証券の償還による収入	29,462
金銭の信託の減少による支出	2,049
動産不動産の取得による支出	1,799
動産不動産の売却による収入	1,162
子会社株式の取得による支出	123
子会社株式の売却による収入	1,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	38,600
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	10,000
配当金支払額	3,609
少数株主への配当金支払額	404
自己株式の取得による支出	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	12
現金及び現金同等物の増加額	12,573
現金及び現金同等物の期首残高	298,923
現金及び現金同等物の中間期末残高	311,496

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「現金及び現金同等物」は中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成17年 中間期末(A)	平成16年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成16年度末 (要約)(C)	比 較 (A - C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	361,461	346,174	15,287	356,020	5,441
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	10,997	5,686	5,311	7,417	3,580
買 入 金 銭 債 権	33,527	928	32,599	13,491	20,036
特 定 取 引 資 産	1,483	904	579	1,551	68
金 銭 の 信 託	16,874	3,998	12,876	18,000	1,126
有 価 証 券	1,346,023	654,878	691,145	1,242,148	103,875
貸 出 金	4,700,301	2,724,241	1,976,060	4,810,823	110,522
外 国 為 替	1,809	1,891	82	2,168	359
そ の 他 資 産	44,707	22,716	21,991	31,223	13,484
動 産 不 動 産	140,550	76,825	63,725	145,070	4,520
繰 延 税 金 資 産	92,672	60,836	31,836	100,391	7,719
連 結 調 整 勘 定	1,203	-	1,203	1,358	155
支 払 承 諾 見 返	106,081	62,911	43,170	109,713	3,632
貸 倒 引 当 金	98,424	55,980	42,444	110,317	11,893
投 資 損 失 引 当 金	740	574	166	584	156
資 産 の 部 合 計	6,758,530	3,905,440	2,853,090	6,728,476	30,054
(負 債 の 部)					
預 金	5,978,868	3,420,007	2,558,861	6,018,912	40,044
譲 渡 性 預 金	76,866	32,223	44,643	7,795	69,071
コ ー ル マ ー 及 び 売 渡 手 形	28,603	28,036	567	23,911	4,692
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	67,314	38,305	29,009	55,134	12,180
借 入 金	35,898	42,080	6,182	76,597	40,699
外 国 為 替	95	13	82	89	6
社 債	72,000	75,000	3,000	62,000	10,000
信 託 勘 定 借 借	6	10	4	10	4
そ の 他 負 債	61,836	22,618	39,218	47,149	14,687
退 職 給 付 引 当 金	15,516	7,494	8,022	15,956	440
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	24,745	14,445	10,300	25,344	599
連 結 調 整 勘 定	-	262	262	-	-
支 払 承 諾	106,081	62,911	43,170	109,713	3,632
負 債 の 部 合 計	6,467,834	3,743,411	2,724,423	6,442,615	25,219
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	39,232	29,447	9,785	39,564	332
(資 本 の 部)					
資 本 金	59,364	50,872	8,492	59,364	-
資 本 剰 余 金	99,586	33,648	65,938	99,586	-
利 益 剰 余 金	30,777	18,864	11,913	27,852	2,925
土 地 再 評 価 差 額 金	35,698	21,310	14,388	36,560	862
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	26,331	8,099	18,232	23,159	3,172
為 替 換 算 調 整 勘 定	0	0	0	0	0
自 己 株 式	294	214	80	227	67
資 本 の 部 合 計	251,464	132,581	118,883	246,297	5,167
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	6,758,530	3,905,440	2,853,090	6,728,476	30,054

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成16年中間期末は旧西日本銀行の実績を表示しております。

比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年 中間期 (A)	平成16年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成16年度 (要 約)
経 常 収 益	104,736	50,762	53,974	141,954
資 金 運 用 収 益	68,711	37,256	31,455	107,376
(うち貸出金利息)	(60,259)	(33,417)	(26,842)	(96,711)
(うち有価証券利息配当金)	(8,225)	(3,772)	(4,453)	(10,403)
信 託 報 酬	4	5	1	11
役 務 取 引 等 収 益	16,127	10,516	5,611	26,160
特 定 取 引 収 益	13	5	8	22
そ の 他 業 務 収 益	10,302	275	10,027	1,242
そ の 他 経 常 収 益	9,576	2,702	6,874	7,142
経 常 費 用	90,335	43,145	47,190	117,562
資 金 調 達 費 用	6,106	2,998	3,108	9,119
(うち預金利息)	(1,748)	(794)	(954)	(3,043)
役 務 取 引 等 費 用	6,804	2,607	4,197	7,773
そ の 他 業 務 費 用	1,788	143	1,645	597
営 業 経 費	44,296	27,140	17,156	73,537
そ の 他 経 常 費 用	31,338	10,256	21,082	26,534
経 常 利 益	14,401	7,616	6,785	24,392
特 別 利 益	735	647	88	2,013
特 別 損 失	4,373	548	3,825	7,709
税金等調整前中間(当期)純利益	10,762	7,715	3,047	18,697
法人税、住民税及び事業税	377	237	140	655
法人税等調整額	4,981	2,662	2,319	2,856
少数株主利益	710	21	689	643
中間(当期)純利益	4,691	4,794	103	14,542

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成16年中間期は旧西日本銀行の実績を表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年 中間期(A)	平成16年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成16年度
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	99,586	33,643	65,943	33,643
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	5	5	65,943
自 己 株 式 処 分 差 益	-	5	5	-
合 併 に 伴 う 資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-	-	57,536
新 株 予 約 権 付 社 債 の 転 換 に よ る 資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-	-	8,407
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-	-	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	99,586	33,648	65,938	99,586
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	27,852	15,064	12,788	15,064
利 益 剰 余 金 増 加 高	6,964	4,952	2,012	15,712
中 間 (当 期) 純 利 益	4,691	4,794	103	14,542
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	862	158	704	1,169
連 結 子 会 社 合 併 に 伴 う 利 益 剰 余 金 増 加 高	1,410	-	1,410	-
利 益 剰 余 金 減 少 高	4,039	1,152	2,887	2,924
自 己 株 式 処 分 差 損	-	-	-	647
配 当 金	3,609	1,152	2,457	1,152
持 分 変 動 に 伴 う 利 益 剰 余 金 減 少 高	429	-	429	-
合 併 に 伴 う 利 益 剰 余 金 減 少 高	-	-	-	1,124
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	30,777	18,864	11,913	27,852

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成16年中間期は旧西日本銀行の実績を表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期(A)	平成16年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成16年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	10,762	7,715	3,047	18,697
減価償却費	2,949	1,503	1,446	4,254
減損損失	2,509	-	2,509	-
連結調整勘定償却額	169	51	220	89
貸倒引当金の増加額	11,893	3,620	15,513	3,469
投資損失引当金の増加額	155	30	185	20
偶発損失引当金の増加額	-	4	4	4
退職給付引当金の増加額	440	285	155	1,897
資金運用収益	68,711	37,256	31,455	107,376
資金調達費用	6,106	2,998	3,108	9,119
有価証券関係損益()	6,090	882	5,208	1,749
金銭の信託の運用損益()	924	1	925	-
為替差損益()	266	168	98	466
動産不動産処分損益()	364	538	174	3,143
特定取引資産の純増()減	67	165	232	10
貸出金の純増()減	110,551	55,494	55,057	16,167
預金の純増減()	40,491	34,028	74,519	39,996
譲渡性預金の純増減()	69,070	22,681	46,389	1,746
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	2,098	610	1,488	1,428
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	7,133	6,966	14,099	11,459
コールローン等の純増()減	23,468	59,007	82,475	56,978
コールマネー等の純増減()	3,420	33,807	37,227	37,020
債券貸借取引受入担保金の純増減()	11,793	9,663	2,130	27,238
外国為替(資産)の純増()減	421	18	439	712
外国為替(負債)の純増減()	4	21	25	17
普通社債の発行・償還による純増減()	-	-	-	20,000
資金運用による収入	68,733	36,874	31,859	106,507
資金調達による支出	10,506	3,104	7,402	8,812
その他	84	283	367	6,986
小 計	129,408	150,468	21,060	14,455
法人税等の支払額	490	283	207	739
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,918	150,184	21,266	13,715
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	374,163	104,682	269,481	294,704
有価証券の売却による収入	258,503	33,921	224,582	135,446
有価証券の償還による収入	29,462	15,883	13,579	36,007
金銭の信託の増加による支出	-	-	-	14,000
金銭の信託の減少による収入	2,049	-	2,049	-
動産不動産の取得による支出	1,799	694	1,105	5,932
動産不動産の売却による収入	1,162	443	719	2,057
子会社株式の取得による収入	123	-	123	99
子会社株式の売却による収入	1,233	-	1,233	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,675	55,128	28,547	141,085
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入金の返済による支出	38,600	-	38,600	-
劣後特約付社債 新株予約権付社債の発行による収入	10,000	20,000	10,000	67,000
劣後特約付社債 新株予約権付社債の償還による支出	-	-	-	20,000
配当金支払額	3,609	1,152	2,457	1,152
少数株主への配当金支払額	404	411	7	411
自己株式の取得による支出	67	91	24	215
自己株式の売却による収入	-	47	47	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,681	18,391	51,072	45,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	4	8	3
現金及び現金同等物の増加額	12,573	113,451	100,878	82,071
現金及び現金同等物の期首残高	298,923	207,677	91,246	207,677
合併に伴う現金及び現金同等物の増加高	-	-	-	173,317
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	311,496	321,129	9,633	298,923

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成16年中間期は旧西日本銀行の実績を表示しております。

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 12社

会社名

N C B ビジネスサービス株式会社
 N C B オフィスサービス株式会社
 N C B モーゲージサービス株式会社
 西銀ターンアラウンド・パートナーズ株式会社
 シティ・ターンアラウンド・サポート株式会社
 Nishi-Nippon Finance (Cayman) Limited
 Nishi-Nippon Preferred Capital (Cayman) Limited
 九州カード株式会社
 株式会社長崎銀行
 西日本信用保証株式会社
 N C B コンピューターサービス株式会社
 株式会社N C B 経営情報サービス

なお、西銀カード株式会社は、九州カード株式会社との合併により当中間連結会計期間から除外しております。

(2) 非連結の子会社及び子法人等

株式会社長崎総合リース
 株式会社ながさきバンクカード

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

株式会社長崎総合リース
 株式会社ながさきバンクカード

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 12社

(2) 連結される子会社及び子法人等は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日至平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

				計	相殺消去	連結
	銀行業務	債権管理・ 再生支援業務	その他の業務			
・経常収益及び経常損益						
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	99,920	370	4,446	104,736	-	104,736
セグメント間の内部経常収益	1,241	0	6,380	7,621	(7,621)	-
計	101,161	370	10,826	112,358	(7,621)	104,736
経常費用	87,189	1,913	9,421	98,524	(8,188)	90,335
経常利益	13,972	1,543	1,405	13,834	566	14,401

前中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日至平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

				計	相殺消去	連結
	銀行業務	債権管理・ 再生支援業務	その他の業務			
・経常収益及び経常損益						
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	48,113	180	2,468	50,762	-	50,762
セグメント間の内部経常収益	105	5	3,414	3,524	(3,524)	-
計	48,218	185	5,882	54,286	(3,524)	50,762
経常費用	40,708	1,182	5,059	46,950	(3,805)	43,145
経常利益	7,510	997	822	7,335	280	7,616

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

				計	相殺消去	連結
	銀行業務	債権管理・ 再生支援業務	その他の業務			
・経常収益及び経常損益						
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	134,407	607	6,939	141,954	-	141,954
セグメント間の内部経常収益	369	10	11,476	11,856	(11,856)	-
計	134,777	617	18,416	153,811	(11,856)	141,954
経常費用	113,557	3,297	18,575	135,430	(17,868)	117,562
経常利益	21,220	2,679	159	18,381	6,011	24,392

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により銀行業務、債権管理・再生支援業務及びその他の業務に区分しております。
3. 各事業区分の主な事業内容
- (1) 銀行業務……………銀行業
 - (2) 債権管理・再生支援業務……………債権管理・再生支援業
 - (3) その他の業務……………事務受託、人材派遣、担保不動産調査・評価、証券、信用保証、クレジットカード、計算受託業等
4. 前中間連結会計期間は旧西日本銀行の実績を表示しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

6. リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

7. 有価証券

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,483	3	904	1	1,551	2

(注) 前中間連結会計期間末は旧西日本銀行の計数を表示しております。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)					前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)					前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち		中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち		連結貸借対 照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損				益	損				益	損
債券	10,000	10,008	7	7	-	-	-	-	-	-	10,000	10,094	93	93	-
国債	10,000	10,008	7	7	-	-	-	-	-	-	10,000	10,094	93	93	-
その他	5,000	4,990	9	-	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	15,000	14,998	1	7	9	-	-	-	-	-	10,000	10,094	93	93	-

1. 時価は、(中間)連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。
3. 前中間連結会計期間末は旧西日本銀行の計数を表示しております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)					前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)					前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価 差額	うち		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価 差額	うち		取得原価	連結貸借対 照表計上額	評価 差額	うち	
				益	損				益	損				益	損
株式	93,418	138,382	44,964	46,106	1,142	51,730	67,522	15,791	17,903	2,111	87,587	122,080	34,493	36,314	1,820
債券	859,302	854,987	4,315	1,010	5,325	422,819	420,825	1,993	1,000	2,994	803,583	805,949	2,365	4,437	2,072
国債	614,022	610,954	3,067	699	3,767	297,051	295,509	1,541	676	2,218	612,053	613,963	1,909	3,436	1,526
地方債	34,799	34,271	528	37	565	12,923	12,467	455	14	470	25,688	25,389	298	88	387
社債	210,481	209,761	719	273	993	112,843	112,847	4	309	305	165,842	166,596	754	912	158
その他	290,249	292,807	2,559	5,110	2,550	136,640	135,534	1,105	450	1,556	265,698	266,685	986	3,964	2,977
合計	1,242,970	1,286,176	43,208	52,227	9,018	611,189	623,882	12,692	19,354	6,661	1,156,869	1,194,715	37,845	44,716	6,871

1. (中間)連結貸借対照表計上額は、(中間)連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 当中間連結会計期間末の評価差額には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額(損)2百万円は含まれておりません。
4. 前中間連結会計期間末は旧西日本銀行の計数を表示しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,694	11,203	11,698
非公募事業債	24,954	18,182	23,625
その他	5,197	1,609	2,109

(注) 前中間連結会計期間末は旧西日本銀行の計数を表示しております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	16,874	564	3,998	30	18,000	227

(注) 前中間連結会計期間末は旧西日本銀行の計数を表示しております。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

(中間)連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
評価差額	43,208	12,692	37,845
その他有価証券	43,208	12,692	37,845
(+)繰延税金資産(又は(-)繰延税金負債)	16,693	4,467	14,555
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	26,514	8,224	23,289
(-)少数株主持分相当額	183	125	130
その他有価証券評価差額金	26,331	8,099	23,159

(注) 前中間連結会計期間末は旧西日本銀行の計数を表示しております。

8. デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月25日

上場会社名 株式会社 西日本シティ銀行
 コード番号 8327
 (URL http://www.ncbank.co.jp/)

上場取引所 東大福
 本社所在都道府県 福岡県

代表者 取締役頭取 新藤 恒男
 問合せ先責任者 執行役員総合企画部長 光富 彰

TEL (092)476-1111

決算取締役会開催日 平成17年11月25日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

平成16年9月中間期は旧西日本銀行の実績を、平成17年3月期は旧西日本銀行の上半期実績に西日本シティ銀行の下半期実績を加算して表示しております。

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	96,286	(99.7)	13,250	(76.4)	4,460	(1.0)
16年9月中間期	48,218	(13.4)	7,510	(6.0)	4,504	(1.8)
17年3月期	130,891		21,445		12,303	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	6	44	5	17
16年9月中間期	9	76	-	-
17年3月期	20	57	19	24

(注) 期中平均株式数 普通株式 17年9月中間期 692,369,744株 16年9月中間期 461,455,885株 17年3月期 557,384,756株
 第1回優先株式 17年9月中間期 70,000,000株 16年9月中間期 -株 17年3月期 34,904,109株

会計処理の方法の変更 有

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

		1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
		円	銭	円	銭
17年9月中間期	普通株式	0	0	-	-
	第1回優先株式	0	0	-	-
16年9月中間期	普通株式	0	0	-	-
17年3月期	普通株式	-	-	4	00
	第1回優先株式	-	-	12	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年9月中間期	6,481,672	250,680	3.9	260 99	(速報値)8.34
16年9月中間期	3,914,037	133,605	3.4	289 62	9.61
17年3月期	6,452,182	246,657	3.8	253 91	8.20

(注) 期末発行済株式数 普通株式 17年9月中間期 692,299,486株 16年9月中間期 461,311,571株 17年3月期 692,447,511株
 第1回優先株式 17年9月中間期 70,000,000株 16年9月中間期 -株 17年3月期 70,000,000株
 期末自己株式数 17年9月中間期 677,719株 16年9月中間期 584,045株 17年3月期 529,694株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	年間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	173,000	27,000	10,900	普通株式 4 00	4 00
				第1回優先株式 12 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 53銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照願います。

(ご参考)

『17年9月期の業績』指標算式

1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る中間(当期)純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る中間(当期)純利益} + \text{中間(当期)純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{(中間)期末株主資本} - \text{(中間)期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の(中間)期末発行済株式数}}$$

『18年3月期の業績予想』指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の中間期末発行済株式数}}$$

自己株式を除く

9. 中間財務諸表等

第96期中(平成17年9月30日現在)中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	322,374	預 金	5,736,283
コ ー ル ロ ー ン	10,997	譲 渡 性 預 金	80,816
買 入 金 銭 債 権	20,353	コ ー ル マ ネ ー	28,603
特 定 取 引 資 産	1,463	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	67,314
金 銭 の 信 託	16,874	借 用 金	62,582
有 価 証 券	1,361,563	外 国 為 替	95
貸 出 金	4,448,284	社 債	57,000
外 国 為 替	1,809	信 託 勘 定 借	6
そ の 他 資 産	42,383	そ の 他 負 債	42,658
動 産 不 動 産	134,519	退 職 給 付 引 当 金	14,635
繰 延 税 金 資 産	86,612	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	24,198
支 払 承 諾 見 返	116,797	支 払 承 諾	116,797
貸 倒 引 当 金	70,620	負 債 の 部 合 計	6,230,992
投 資 損 失 引 当 金	11,741	(資 本 の 部)	
		資 本 金	59,364
		資 本 剰 余 金	94,969
		資 本 準 備 金	59,364
		そ の 他 資 本 剰 余 金	35,605
		利 益 剰 余 金	36,593
		任 意 積 立 金	18,341
		中 間 未 処 分 利 益	18,251
		中 間 純 利 益	4,460
		土 地 再 評 価 差 額 金	35,698
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	24,347
		自 己 株 式	294
		資 本 の 部 合 計	250,680
資 産 の 部 合 計	6,481,672	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	6,481,672

中間貸借対照表の注記

- (注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 3年～60年 |
| 動 産 | 2年～20年 |
7. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
8. 営業権は、商法施行規則の規定に基づき5年の均等償却をしております。
9. 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
10. 外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
11. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 破綻懸念先及び下記23.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は67,239百万円であります。
12. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
13. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の

費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理

14. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

15. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、当中間期末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当中間期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は375百万円であります。

16. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。

17. デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

18. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

19. 動産不動産の減価償却累計額 71,295百万円

20. 動産不動産の圧縮記帳額 8,631百万円

21. 貸出金のうち、破綻先債権額は11,592百万円、延滞債権額は161,427百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

22. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は349百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は102,335百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以

上延滞債権に該当しないものであります。

24. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は275,704百万円であり
ます。

なお、21. から24. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

25. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業
手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は
66,702百万円であります。

26. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 336,785百万円

預け金 119百万円

担保資産に対応する債務

預金 22,954百万円

債券貸借取引受入担保金 67,314百万円

有価証券のうち133,174百万円はコールマネーの担保に供しておりますが、当中間期末現在における当該担
保資産に対応する債務はありません。

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券136,874百万円を
差し入れております。

また、子会社、子法人等の借入金等の担保として差し入れているものはありません。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は6,077百万円であります。

27. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。

なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,045百万円、繰延ヘッジ利益の総額は24百万円であります。

28. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価
差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを
控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布
政令第119号）第2条第1号に定める近隣の地価公示法（昭
和44年公布法律第49号）及び同条第4号に定める地価税
法（平成3年法律第69号）に基づいて、時点修正等合理
的な調整を行って算出

29. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金61,300百万円
が含まれております。

30. 社債57,000百万円は、劣後特約付社債であります。

31. 1株当たりの純資産額 260円 98銭

32. 商法施行規則第124条第3号を当中間期末に適用し、同号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、
24,766百万円であります。

33. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取
引資産」中の商品有価証券が含まれております。以下37.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額 1,463百万円

当中間期の損益に含まれた評価差額 3

満期保有目的の債券で時価のあるもの

中間貸借対照表 時価 差額

計上額

その他 5,000百万円 4,990百万円 9百万円 うち益 うち損
-百万円 9百万円

子会社・子法人等株式で時価のあるものはありません。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表		評価差額	
		計上額		うち益	うち損
株式	90,441 百万円	132,704 百万円	42,263 百万円	43,822 百万円	1,558 百万円
債券	838,371	834,533	3,838	1,405	5,243
国債	595,687	592,937	2,749	954	3,704
地方債	34,799	34,271	528	37	565
社債	207,884	207,323	560	413	973
その他	288,321	290,745	2,426	5,034	2,608
合計	1,217,134	1,257,983	40,851	50,262	9,411

上記の評価差額には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額（損）2百万円は含まれておりません。

なお、上記の評価差額から繰延税金負債16,504百万円を差し引いた額24,347百万円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

34. 当中間期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
35. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
258,918 百万円	8,012 百万円	1,672 百万円

36. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表計上額
満期保有目的の債券はありません。	
子会社・子法人等株式	
子会社・子法人等株式	55,187 百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	13,380
非公募事業債	24,815
その他	5,197

37. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	77,962 百万円	410,518 百万円	244,635 百万円	126,231 百万円
国債	58,170	246,672	161,863	126,231
地方債	4,639	14,730	14,901	-
社債	15,151	149,116	67,870	-
その他	4,533	121,656	124,605	22,337
合計	82,495	532,174	369,240	148,569

38. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

中間貸借対照表計上額	16,874 百万円
当中間期の損益に含まれた評価差額	564

満期保有目的の金銭の信託はありません。

その他の金銭の信託はありません。

39. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,446,296百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,434,858百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をする

ことができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

40. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当中間期から適用しております。これにより税引前中間純利益は1,461百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

41. 商法第289条第2項及び銀行法第18条第2項の規定に基づき、当中間期中に資本準備金及び利益準備金を取崩しております。これに伴い、資本準備金は35,605百万円、利益準備金は12,928百万円減少し、その他資本剰余金は35,605百万円、中間未処分利益は12,928百万円増加しております。

第96期中 (平成17年 4月 1日から
平成17年 9月30日まで) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		96,286
資 金 運 用 収 益	63,809	
(うち貸出金利息)	(55,433)	
(うち有価証券利息配当金)	(8,157)	
信 託 報 酬	4	
役 務 取 引 等 収 益	13,668	
特 定 取 引 収 益	13	
そ の 他 業 務 収 益	9,117	
そ の 他 経 常 収 益	9,673	
経 常 費 用		83,035
資 金 調 達 費 用	6,224	
(うち預金利息)	(1,559)	
役 務 取 引 等 費 用	7,276	
そ の 他 業 務 費 用	1,684	
営 業 経 費	41,015	
そ の 他 経 常 費 用	26,834	
経 常 利 益		13,250
特 別 利 益		594
特 別 損 失		4,251
税 引 前 中 間 純 利 益		9,593
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		76
法 人 税 等 調 整 額		5,056
中 間 純 利 益		4,460
前 期 繰 越 利 益		-
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		862
利 益 準 備 金 取 崩 額		12,928
中 間 未 処 分 利 益		18,251

中間損益計算書の注記

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 6円 44銭

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 5円 16銭

4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額18,916百万円及び貸出金償却5,161百万円を含んでおります。

6. 特別損失には、合併関連費用1,469百万円を含んでおります。

7. 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)
福岡県内	遊休資産等 (15か所)	土地・建物・動産	693
福岡県内	廃止予定店舗 (19か所)	土地・建物	464
福岡県外	遊休資産等 (11か所)	土地・建物	506
福岡県外	廃止予定店舗 (5か所)	土地・建物	780

上記の資産は、継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,445百万円)として特別損失に計上しております。

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

資産の区分	資産グループの概要	グルーピング方法
遊休資産等	店舗・社宅跡地等	各々が独立した資産としてグルーピング
廃止予定店舗	廃止が機関決定された店舗等	廃止後の用途に応じてグルーピング

(回収可能価額)

当中間期の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は主として「不動産鑑定評価基準(国土交通省)」に基づく評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は割引前将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて、それぞれ算定しております。

比較中間貸借対照表(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成17年 中間期末(A)	平成16年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成16年度末 (要約)(C)	比 較 (A - C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	322,374	346,037	23,663	322,301	73
コ ー ル 口 ン	10,997	5,686	5,311	7,417	3,580
買 入 金 銭 債 権	20,353	928	19,425	1,109	19,244
特 定 取 引 資 産	1,463	904	559	1,551	88
金 銭 の 信 託	16,874	3,998	12,876	18,000	1,126
有 価 証 券	1,361,563	679,516	682,047	1,260,644	100,919
貸 出 金	4,448,284	2,686,697	1,761,587	4,542,744	94,460
外 国 為 替	1,809	1,891	82	2,168	359
そ の 他 資 産	42,383	21,316	21,067	28,409	13,974
動 産 不 動 産	134,519	76,741	57,778	139,006	4,487
繰 延 税 金 資 産	86,612	59,866	26,746	94,447	7,835
支 払 承 諾 見 返	116,797	76,257	40,540	121,065	4,268
貸 倒 引 当 金	70,620	42,202	28,418	76,474	5,854
投 資 損 失 引 当 金	11,741	3,604	8,137	10,208	1,533
資 産 の 部 合 計	6,481,672	3,914,037	2,567,635	6,452,182	29,490
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	5,736,283	3,431,191	2,305,092	5,778,170	41,887
コ ー ル マ ネ ー	80,816	35,073	45,743	11,245	69,571
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	28,603	28,036	567	23,911	4,692
借 用 金	67,314	38,305	29,009	55,134	12,180
外 国 為 替	62,582	75,699	13,117	101,550	38,968
社 債	95	13	82	89	6
信 託 勘 定 借	57,000	60,000	3,000	47,000	10,000
そ の 他 負 債	6	10	4	10	4
退 職 給 付 引 当 金	42,658	14,012	28,646	27,464	15,194
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	14,635	7,385	7,250	15,099	464
支 払 承 諾	24,198	14,445	9,753	24,782	584
負 債 の 部 合 計	116,797	76,257	40,540	121,065	4,268
	6,230,992	3,780,432	2,450,560	6,205,524	25,468
(資 本 の 部)					
資 本 金	59,364	50,872	8,492	59,364	-
資 本 剰 余 金	94,969	33,643	61,326	94,969	-
資 本 準 備 金	59,364	33,643	25,721	94,969	35,605
そ の 他 資 本 剰 余 金	35,605	-	35,605	-	35,605
利 益 剰 余 金	36,593	21,575	15,018	34,880	1,713
利 益 準 備 金	-	12,705	12,705	12,928	12,928
任 意 積 立 金	18,341	4,207	14,134	12,107	6,234
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	18,251	4,662	13,589	9,844	8,407
中 間 (当 期) 純 利 益	4,460	4,504	44	12,303	7,843
土 地 再 評 価 差 額 金	35,698	21,310	14,388	36,560	862
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	24,347	6,417	17,930	21,109	3,238
自 己 株 式	294	214	80	227	67
資 本 の 部 合 計	250,680	133,605	117,075	246,657	4,023
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	6,481,672	3,914,037	2,567,635	6,452,182	29,490

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成16年中間期末は旧西日本銀行の計数を表示しております。

比較中間損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成17年 中間期 (A)	平成16年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成16年度 (要 約)
経 常 収 益	96,286	48,218	48,068	130,891
資 金 運 用 収 益	63,809	36,815	26,994	101,927
(うち貸出金利息)	(55,433)	(33,025)	(22,408)	(91,438)
(うち有価証券利息配当金)	(8,157)	(3,723)	(4,434)	(10,230)
信 託 報 酬	4	5	1	11
役 務 取 引 等 収 益	13,668	8,524	5,144	21,166
特 定 取 引 収 益	13	5	8	22
そ の 他 業 務 収 益	9,117	254	8,863	1,021
そ の 他 経 常 収 益	9,673	2,612	7,061	6,742
経 常 費 用	83,035	40,708	42,327	109,445
資 金 調 達 費 用	6,224	3,377	2,847	9,578
(うち預金利息)	(1,559)	(794)	(765)	(2,847)
役 務 取 引 等 費 用	7,276	2,763	4,513	9,468
そ の 他 業 務 費 用	1,684	143	1,541	597
営 業 経 費	41,015	25,856	15,159	67,491
そ の 他 経 常 費 用	26,834	8,567	18,267	22,309
経 常 利 益	13,250	7,510	5,740	21,445
特 別 利 益	594	559	35	1,518
特 別 損 失	4,251	535	3,716	7,463
税引前中間(当期)純利益	9,593	7,533	2,060	15,501
法人税、住民税及び事業税	76	10	66	102
法 人 税 等 調 整 額	5,056	3,019	2,037	3,094
中 間 (当 期) 純 利 益	4,460	4,504	44	12,303
合併による未処理損失受入額	-	-	-	2,966
土地再評価差額金取崩額	862	158	704	1,169
自己株式処分差損	-	-	-	663
利益準備金取崩額	12,928	-	12,928	-
中間(当期)未処分利益	18,251	4,662	13,589	9,844

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成16年中間期は旧西日本銀行の実績を表示しております。

10. リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

11. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期、前年中間期及び前期とも該当ありません。